



証券コード：9993

# 株式会社ヤマザワ

## 第64期 定時株主総会 招集ご通知

### 株主の皆様へのお願い

※株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意 並びに 総会後の「株主懇談会」の開催はございません。

誠に恐縮ではございますが、何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

※駐車スペースに限りがあり、駐車できない場合もございます。予めご了承ください。

yamazawa

### ■ 日時

2026年5月28日（木曜日）

午前10時30分開会

（受付開始 午前9時30分）

### ■ 場所

山形県山形市あこや町三丁目8番9号

当社本社 北棟4階ホール

（末尾の会場のご案内をご参照ください。）

### 目次

招集ご通知 ..... 1

### 株主総会参考書類

第1号議案 剰余金処分の件 ..... 7

第2号議案 会計監査人選任の件 ..... 8

第3号議案 監査役1名選任の件 ..... 10

### 事業報告

事業報告 ..... 12

連結計算書類 ..... 22

計算書類 ..... 24

株主の皆様へ

証券コード 9993  
(発送日) 2026年5月8日  
(電子提供措置開始日) 2026年5月2日  
山形県山形市あこや町三丁目8番9号

**株式会社ヤマザワ**

代表取締役会長 山 澤 廣  
代表取締役社長 古 山 利 昭

## 第64期定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第64期定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報(電子提供措置事項)について電子提供措置をとっており、インターネット上の以下の各ウェブサイトに掲載しておりますので、以下のいずれかのウェブサイトにアクセスのうえ、ご確認くださいませようお願い申し上げます。

【当社ウェブサイト】

<https://yamazawa.co.jp/ir/ir-report/>



【株主総会資料 掲載ウェブサイト】

<https://d.sokai.jp/9993/teiiji/>



【東京証券取引所ウェブサイト (東証上場会社情報サービス)】

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>



(上記の東証ウェブサイトアクセスいただき、「銘柄名(会社名)」に「ヤマザワ」または「コード」に当社証券コード「9993」を入力・検索し、「基本情報」「縦覧書類/PR情報」を順に選択して、「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認ください。)

なお、当日ご出席願えない場合は、以下のいずれかの方法によって議決権を行使することが出来ますので、お手数ながら「株主総会参考書類」（7頁～11頁）をご検討いただき、**2026年5月27日（水曜日）午後6時00分まで**に議決権をご行使くださいますようお願い申し上げます。

**株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意 並びに 総会後の「株主懇談会」の開催はございません。**

誠に恐縮ではございますが、何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

- 書面（郵送）による議決権の行使
- インターネットによる議決権の行使

詳しくは「議決権行使等についてのご案内」（5頁～6頁）をご参照くださいますようお願い申し上げます。

なお、書面（郵送）及びインターネットの両方で議決権を行使された場合は、インターネットによるものを有効とします。また、インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行われたものを有効とさせていただきます。

敬 具

## 記

1. 日 時 2026年5月28日(木曜日) 午前10時30分開会  
(受付開始 午前9時30分)
2. 場 所 山形県山形市あこや町三丁目8番9号 当社本社 北棟4階ホール  
※駐車スペースに限りがあり、駐車できない場合もございます。  
予めご了承ください。
3. 目的事項  
報告事項
- 第64期(2025年3月1日から2026年2月28日まで)  
事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査役会の連結計算書類監査結果報告の件
  - 第64期(2025年3月1日から2026年2月28日まで)  
計算書類報告の件
- 決議事項
- 第1号議案 剰余金処分の件  
第2号議案 会計監査人選任の件  
第3号議案 監査役1名選任の件

以 上

---

- ◎書面（郵送）により議決権を行使された場合の議決権行使書において、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- ◎当日ご出席の際は、お手数ながら議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。また、資源節約のため、本招集ご通知をご持参くださいますようお願い申し上げます。
- ◎電子提供措置事項に修正が生じた場合は、修正した旨、修正前の事項及び修正後の事項をインターネット上の各ウェブサイト（1頁参照）に掲載させていただきます。
- ◎代理人により議決権を行使される場合は、議決権行使書用紙とともに、代理権を証明する書面を会場受付にご提出ください。なお、代理人は、当社定款の定めにより、当社の議決権を有する株主様1名とさせていただきます。
- ◎本株主総会においては、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送りいたします。なお、電子提供措置事項のうち、次に掲げる事項につきましては法令及び当社定款第16条の規定に基づき、お送りする書面には記載していません。
  - ① 事業報告の「直前3事業年度の財産及び損益の状況」「主要な事業内容」「主要な営業所及び工場」「従業員の状況」「主要な借入先の状況」「その他企業集団の現況に関する重要な事項」「株式の状況」「新株予約権等の状況」「会社社員の状況（責任限定契約の内容の概要、役員等賠償責任保険契約に関する事項、社外役員に関する事項）」「会計監査人の状況」「業務の適正を確保するための体制」「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」「会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」「剰余金の配当等の決定に関する方針」
  - ② 連結計算書類の「連結株主資本等変動計算書」「連結注記表」
  - ③ 計算書類の「株主資本等変動計算書」「個別注記表」
  - ④ 連結計算書類に係る会計監査報告
  - ⑤ 計算書類に係る会計監査報告
  - ⑥ 監査役会の監査報告

なお、これらの事項は、監査役が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査した事業報告、連結計算書類及び計算書類に含まれております。

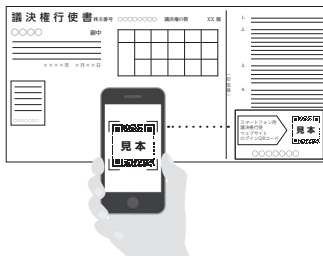


## － インターネットによる議決権行使のご案内 －

### ログインQRコードを読み取る方法 「スマートSR」

議決権行使コードおよびパスワードを入力することなく議決権行使ウェブサイトへログインすることができます。

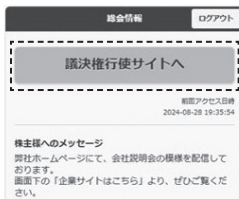
- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。



※「QRコード」は株式会社デンソーウェブの登録商標です。

- 2 「スマートSR」画面上部の「議決権行使サイトへ」ボタンをタップします。以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※通信環境の影響等により接続しづらい場合は、時間を置いて再度アクセスしてください。



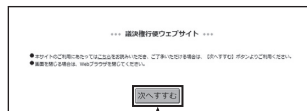
「スマート行使」での議決権行使は**1回のみ**。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。  
※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。

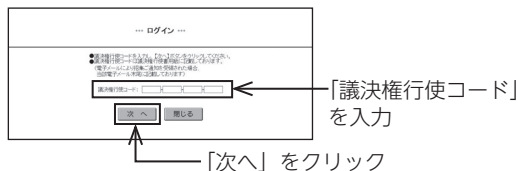
### 議決権行使コード・パスワードを入力する方法

議決権行使ウェブサイト <https://soukai.mizuho-tb.co.jp/>

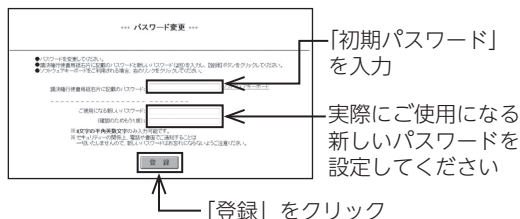
- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



- 2 議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」をご入力ください。



- 3 議決権行使書用紙に記載された「パスワード」をご入力ください。



- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

※操作画面はイメージです。

インターネットによる議決権行使でパソコンやスマートフォンの操作方法などがご不明な場合は、右記にお問い合わせください。

みずほ信託銀行 証券代行部 インターネットヘルプダイヤル

☎ 0120-768-524

(受付時間 年末年始を除く午前9時～午後9時)

## 株主総会参考書類

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要施策と位置づけ、業容の拡大及び1株当たりの価値向上に努め、安定した配当の実施を基本方針としております。

第64期の期末配当につきましては、当事業年度の業績並びに今後の事業展開等を勘案いたしまして、以下のとおりといたしたいと存じます。

#### 期末配当に関する事項

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金13円50銭、配当総額は138,602,461円といたしたいと存じます。

なお、中間配当として1株当たり13円50銭をお支払いしておりますので、当期の年間配当は、1株当たり27円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2026年5月29日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人でありますEY新日本有限責任監査法人は、本総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、監査役会の決定に基づき、新たに太陽有限責任監査法人を会計監査人を選任することにつき、ご承認をお願いするものであります。

なお、監査役会が太陽有限責任監査法人を会計監査人の候補とした理由は、新たな視点での監査が期待できることに加え、監査費用の適切性と妥当性の評価、会計監査人の独立性、専門性、品質管理体制等を総合的に検討した結果、適任であると判断したためであります。

会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(2025年12月31日現在)

|            |                        |                                      |
|------------|------------------------|--------------------------------------|
| 名 称        | 太陽有限責任監査法人             |                                      |
| 主たる事務所の所在地 | 東京都港区元赤坂一丁目2番7号 赤坂Kタワー |                                      |
| 沿 革        | 1971年 9月               | 太陽監査法人設立                             |
|            | 1994年10月               | グラントソントンインターナショナル加盟                  |
|            | 2006年 1月               | ASG監査法人と合併し太陽ASG監査法人となる              |
|            | 2008年 7月               | 有限責任組織形態への移行に伴い、法人名を太陽ASG有限責任監査法人に変更 |
|            | 2012年 7月               | 永昌監査法人と合併                            |
|            | 2013年 1月               | 霞が関監査法人と合併                           |
|            | 2014年10月               | 法人名を太陽有限責任監査法人に変更                    |
|            | 2018年 7月               | 優成監査法人と合併                            |
| 資本金        | 551百万円                 |                                      |
| 構成人数       | 代表社員・社員                | 102名                                 |
|            | 特定社員                   | 5名                                   |
|            | 公認会計士                  | 377名                                 |
|            | 公認会計士試験合格者等            | 221名                                 |
|            | その他専門職                 | 208名                                 |

|       |                    |        |
|-------|--------------------|--------|
|       | 顧問                 | 2名     |
|       | 事務職員               | 107名   |
|       | 契約社員               | 245名   |
|       | 合 計                | 1,267名 |
| 関与会社数 | 金融商品取引法・会社法監査      | 357社   |
|       | (うち上場会社)           | 345社   |
|       | 金融商品取引法監査          | 23社    |
|       | 会社法監査              | 172社   |
|       | 信用金庫/信用組合監査        | 30社    |
|       | 独立行政法人監査           | 5社     |
|       | 国立大学法人監査           | 2社     |
|       | 学校法人監査             | 47社    |
|       | 社会福祉法人監査           | 12社    |
|       | 医療法人監査             | 6社     |
|       | 社団法人/財団法人/その他非営利監査 | 40社    |
|       | その他の法定監査           | 135社   |
|       | その他の任意監査           | 290社   |
|       | 合 計                | 1,119社 |

### 第3号議案 監査役1名選任の件

本総会終結の時をもって、監査役池田正廣氏は任期満了となります。つきましては、監査役1名の選任をお願いするものであります。

なお、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 氏名 (生年月日)  | 略歴、当社における地位 (重要な兼職の状況)  | 所有する当社の株式数 |
|--|---|------------|
| <p>いけだ まさひろ<br/>池田 正廣<br/>(1957年3月4日生)</p> <p>再任</p> | <p>1980年4月 当社入社<br/>2008年4月 当社人事教育部長<br/>2009年4月 当社執行役員<br/>2010年6月 当社取締役<br/>2016年5月 (株)ヤマザワカスタマーサービス (現 (株)ヤマザワ保険サービス) 代表取締役社長<br/>2017年5月 よねや商事(株)取締役副社長<br/>2020年2月 同社代表取締役社長<br/>2022年5月 当社常勤監査役 (現任)</p> <p>[監査役候補者とした理由]<br/>池田正廣氏は過去に当社の取締役として企業の経営及び管理業務に携わり、当時当社の連結子会社でありましたよねや商事(株)におきましても代表取締役社長を務めるなどの豊富な経験を有しており、これらの経験と幅広い見識を活かして常勤監査役として適切な監査を行い、当社のガバナンス体制の充実・強化に努めていることから、監査役として適任であると判断しております。</p> | 3,840株     |

- (注) 1. 候補者と当社との間には、特別の利害関係はありません。
2. 当社は、役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することとなる、その職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害を当該保険契約により補填することとしております。候補者は当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、次回更新時には同内容での更新を予定しております。
3. 当社は同氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令が定める限度額としております。なお、同氏の再任が承認された場合には、当該契約を継続する予定であります。

## 当社取締役及び監査役に期待する専門性【スキルマトリックス】

|     |    | 氏名     | 委員会   | 企業経営 | 営業／マーケティング | 人事・労務／人材開発 | 財務／会計 | 法務／リスク管理 | ESG/SDGs |
|-----|----|--------|-------|------|------------|------------|-------|----------|----------|
| 取締役 | 社内 | 山澤 廣   | ガバナンス | ●    | ●          | ●          |       | ●        | ●        |
|     |    | 古山 利昭  | ガバナンス | ●    | ●          |            | ●     | ●        | ●        |
|     |    | 上畑 日登美 |       | ●    | ●          | ●          |       | ●        | ●        |
|     |    | 工藤 和久  |       |      |            | ●          | ●     | ●        | ●        |
|     |    | 柿崎 泰之  |       |      | ●          |            |       | ●        | ●        |
|     |    | 山本 哲也  |       |      |            | ●          |       | ●        | ●        |
|     | 社外 | 高橋 一夫  | ガバナンス | ●    |            | ●          | ●     |          |          |
|     |    | 半田 稔   | ガバナンス |      |            | ●          | ●     | ●        |          |
|     |    | 高橋 修   | ガバナンス | ●    | ●          |            |       |          | ●        |
| 監査役 | 社内 | 池田 正廣  |       |      |            |            | ●     | ●        | ●        |
|     | 社外 | 川井 雅浩  | ガバナンス | ●    |            |            | ●     | ●        |          |
|     |    | 廣瀬 渉   | ガバナンス |      |            | ●          |       | ●        | ●        |

※上記一覧表は、各取締役・監査役の有する全ての知見・経験を表すものではありません。

※各取締役・監査役に特に期待する分野を最大5つまで記載しております。

以上

# 事業報告 (2025年3月1日から2026年2月28日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

(単位：百万円)

|   | 第 63 期  | 第 64 期  | 増減額   | 増減率(%) |
|---|---------|---------|-------|--------|
| 売 上 高                                       | 102,558 | 105,405 | 2,846 | 2.8    |
| 営 業 利 益<br>又は営業損失(△)                        | △821    | 1,140   | 1,961 | -      |
| 経 常 利 益<br>又は経常損失(△)                        | △407    | 1,229   | 1,637 | -      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益<br>又は親会社株主に帰属する<br>当期純損失(△) | △2,617  | 1,378   | 3,995 | -      |

当連結会計年度におけるわが国経済は、深刻化する人手不足を背景に雇用・所得環境には改善が見られる一方、米国の関税政策の影響により地政学的リスクの高まりや国内の物価上昇など、景気の先行きについては不透明な状況が続いております。

当社グループが主に属する食品小売業界におきましては、経済活動の正常化による人流増加に加え、インバウンドの回復も追い風となる一方、原材料価格や光熱費、人件費の上昇に加えて、継続的な物価上昇による消費者の節約志向が強まるなど、企業運営を取り巻く環境は厳しさを増しております。

このような状況の中、当社グループにおきましては今年度から2028年2月期を最終年度とする第4次中期経営計画を策定いたしました。第4次中期経営計画における重点課題といたしまして、早期黒字化と安定収益の確保、店舗戦略、サステナビリティ、人材の育成と制度改革、風土づくり、組織基盤整備を掲げ、経営課題解決に向けての戦略推進により強い企業成長を目指してまいります。また、グループ経営理念であります「ヤマザワグループは、お客様に安心と豊かさを提供し、地域の健康元気を応援するとともに、従業員一人一人が輝く企業を目指します」を基軸に、「地域に愛される、健康元気な100年企業を目指す」というグループビジョンを達成するために、『“THE CHANGE”(変化・変革)』をスローガンに掲げ、全社一丸

となって各施策の実行及び検証を行ってまいりました。

なお、当社は2026年2月20日を効力発生日として、当社のスーパーマーケット事業の一部である、秋田県で6店舗のスーパーマーケットを展開する、よねや事業、その周辺事業であるフィットネス事業及び不動産事業等を株式会社ナイスの100%子会社である株式会社東北ナイスに会社分割（簡易吸収分割）の方法により承継いたしました。本会社分割（簡易吸収分割）による事業分離は、当社がより強固で持続可能な企業を築くための選択と集中による事業構造改革であり筋肉質な財務体質を作り上げ今後の成長と競争力を確保することを目的としたものであります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

スーパーマーケット事業におきましては、第4次中期経営計画の重点課題を達成するための、商品戦略やサービス戦略、サステナビリティの諸施策に取り組んでまいりました。

黒字化に向けた収益力強化のためのマーケティング・ブランド戦略としてヤマザワブランドの構築を最重要課題としてまいりました。2025年3月に惣菜の新ブランド「ヤマザワデリ」を立ち上げ、お客様の声をもとにした“頑張りすぎず、お惣菜に頼りながらいこうよ”をコンセプトに、お客様の心と体を健康元気にする食生活の提案を行ってまいりました。また、地元密着企業として地元の食材を利用したもう一つの惣菜ブランド「このまちの」も同時に立ち上げ、山形・宮城・秋田の地元の素材、味にこだわった商品をお届けしてまいりました。

お客様の利便性向上に向けた取り組みといたしましては、弊社HP内のギフト専用のネットショッピングサイトにおいて地元が産地である特産品の拡充を図り、規模を拡大してまいりました。また、2025年4月には楽天グループ株式会社が運営するインターネットショッピングモールの「楽天市場」に公式オンラインショップ「ヤマザワ楽天市場店」を新規出店いたしました。全国のお客様へ東北の魅力的な特産品をお届けし、「楽天市場」という全国規模のプラットフォームを活用することで東北の魅力を広く発信し地元の強みを活かした商品展開を進めてまいります。昨年度導入いたしました「ヤマザワEdy-楽天ポイントカード」におきましては、楽天ポイントカードの全国的な知名度・利便性の高さを活用したヤングファミリー層の支持獲得を目指した結果、2026年2月現在では会員数38万人を超えました。今後も更なる登録数増を目指してまいります。さらに、店舗へのご来店が困難なおお客様の利便性向上を目的とし、販売パートナー（個人事業主）が商品を車に積み込み、依頼されたお客様のご自宅まで伺い、お買物をしていただくサービスである、移動スーパー「とくし丸」事業も引き続きご好評を得ており、山形県内17台、宮城県内8台の合計25台が稼動しております。引き続きエリアを拡大して運行を随時増やしていく予定です。

サステナビリティ経営におきましては、当社グループのサステナビリティ基本方針に則り、企業価値創造と持続可能な社会を実現する上で重要と考える事項として特定したマテリアリティ（重要課題）ごとに各課題の解決に向けた具体策の策定と推進に取り組んでまいります。更に、当社グループではグループ経営理念の下、食を通じ持続可能な社会を実現するために、『ヤマザワSDGs宣言』を表明し、持続可能で豊かな社会の実現に向けた経営を推進しております。環境活動への取組みといたしましては、脱炭素に向け、気候変動対策の一つである再生可能エネルギーを利用した太陽光パネルによる発電を2026年2月までに19店舗で導入しており、今後さらなる導入を進めてまいります。また、働きやすい職場環境づくり実現のための健康経営の取組みが評価され、経済産業省と日本健康会議が共同で選定する「健康経営優良法人2025」（大規模法人部門）に認定されました。今後も経営理念・グループビジョンに基づき、地域とのつながりを大切に持続可能で豊かな社会の実現に貢献してまいります。

ドラッグストア事業におきましては、「地域の皆様が健康で楽しく、より便利に、より豊かに、生き活きと生活できる商品と情報を提供し、『生活の質』の向上を実現する」を基本理念に、デジタルの推進と販売力の強化に取り組むとともに、働きやすい職場環境の実現を推進し、全社一丸となって地域の人々の「生活の質」の向上の実現に向けて取り組んでまいりました。

食品製造事業におきましては、惣菜及び日配商品を開発製造して当社グループへ納品しており、スーパーマーケット事業との連携を密にし、安全・安心で美味しいオリジナル商品の開発を行ってまいりました。2023年に稼働を開始しましたデリカセンターの活用により、商品開発・生産能力の増強、店舗への供給量の拡大に加え、最新設備の導入と徹底した衛生管理による味・品質・鮮度の向上、そして働きやすい環境づくりを実現しております。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は1,054億5百万円、営業利益は11億40百万円、経常利益は12億29百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は13億78百万円となりました。

## ② 設備投資及び資金調達の状況

### ・スーパーマーケット事業

株式会社ヤマザワにおきまして、既存店の活性化を実施いたしました。2025年4月に「吉岡店」（宮城県大和町）、同年5月に「山居町店」（山形県酒田市）、同年9月に「米沢中田町店」（山形県米沢市）、同年11月に「旭新町店」（山形県酒田市）の改装を行っております。また、2025年9月に「稲川店」（秋田県湯沢市）、同年10月に「白石東店」（宮城県白石市）を閉店いたしました。なお、2026年2月に秋田地区の6店舗を株式会社東北ナイスへ会社分割（簡易吸収分割）によって承継しております。

以上によりまして店舗数が、山形県内44店舗、宮城県内18店舗となり、スーパーマーケ

ット事業の合計店舗数は62店舗となりました。

・ドラッグストア事業

株式会社ヤマザワ薬品におきまして、2025年11月に「調剤Driveぶらす店」を開店いたしました。また、同年4月に「ドラッグ高畠店」（山形県東置賜郡高畠町）、同年8月に「調剤二番町店」（宮城県仙台市）、同年9月に「調剤木の実町点」（山形県山形市）2026年2月に「ドラッグ角田店」（宮城県角田市）を閉店いたしました。

これらによる期中設備投資の総額は、21億58百万円（ただし、自己所有資産13億22百万円、リース資産8億36百万円）となり、資金調達につきましては、自己資金及び借入金より充当いたしました。

③ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当社は2026年2月20日を効力発生日として、当社のスーパーマーケット事業の一部である、秋田県で6店舗のスーパーマーケットを展開する、よねや事業、その周辺事業であるフィットネス事業及び不動産事業等を株式会社ナイスの100%子会社である株式会社東北ナイスに会社分割（簡易吸収分割）の方法により承継いたしました。

④ 他の会社の事業の譲受けの状況

該当事項はありません。

⑤ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況

該当事項はありません。

⑥ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況

該当事項はありません。

## (2) 重要な親会社及び子会社の状況

### ① 親会社の状況

該当事項はありません。

### ② 重要な子会社の状況

| 会社名       | 資本金   | 当社の議決権比率 | 主な事業内容               |
|-----------|-------|----------|----------------------|
| (株)ヤマザワ薬品 | 90百万円 | 100%     | 医薬品、化粧品等の販売及び調剤薬局の経営 |
| (株)サンコー食品 | 70百万円 | 100%     | 米飯、惣菜、日配商品の製造及び販売    |

### (3) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、原油価格や原材料価格の高騰による物価上昇、最低賃金の引き上げに伴う賃金上昇、業種・業態の垣根を超えた競争の激化と高齢化・世帯人数の減少等の社会構造の変化、更には米国の政策に伴う世界経済の混乱、貿易の悪化や国際情勢の緊張の高まりといったリスクも考えられ、今後のわが国経済は一層先行き不透明な状況が続くものと見込まれます。

このような認識のもと、当社グループにおきましては2026年2月期から2028年2月期を最終年度とする第4次中期経営計画の2年目を迎えます。グループ経営理念である「ヤマザワグループは、お客様に安心と豊かさを提供し、地域の健康元気を応援するとともに、従業員一人一人が輝く企業を目指します」を基軸に、「地域に愛される、健康元気な100年企業を目指す」というグループビジョンを達成するために、今期に引き続き『“THE CHANGE”（変化・変革）』をスローガンに掲げ、経営基盤の整備を加速させてまいります。

第4次中期経営計画の2年目における重点課題といたしまして、お客様目線の商品づくり、持続可能なオペレーション改革、チャレンジする組織づくりを掲げ、経営課題解決に向けての戦略推進により強い企業成長を目指してまいります。

設備投資につきましては、既存店活性化のための改装を積極的に行ってまいります。

通期の連結業績予想につきましては会社分割（簡易吸収分割）の影響を加味した上で、売上高997億円、営業利益7億円、経常利益8億円、親会社株主に帰属する当期純利益4億50百万円を見込んでおります。

## 2. 会社の現況

### (1) 会社役員の状況

#### ① 取締役及び監査役の状況（2026年2月28日現在）

| 地 位       | 氏 名       | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                       |
|-----------|-----------|---|
| 代表取締役会長   | 山 澤 廣     | (株)ヤマザワ薬品 代表取締役会長                             |
| 代表取締役社長   | 古 山 利 昭   | (株)ヤマザワ保険サービス 代表取締役社長                         |
| 専 務 取 締 役 | 上 畑 日 登 美 | (株)ヤマザワ薬品 代表取締役社長                             |
| 取 締 役     | 工 藤 和 久   | 管理本部長 兼 店舗戦略室・サステナビリティ推進プロジェクト管掌              |
| 取 締 役     | 柿 崎 泰 之   | 営業本部長 兼 品質管理室管掌                               |
| 取 締 役     | 山 本 哲 也   | 物流統括管理者（CLO） 兼 情報物流部部长 兼 人事教育部・改善推進室・プロジェクト管掌 |
| 取 締 役     | 高 橋 一 夫   | 高橋一夫公認会計士事務所所長                                |
| 取 締 役     | 半 田 稔     | 半田稔法律事務所所長、(株)じもとホールディングス 社外取締役               |
| 取 締 役     | 高 橋 修     | ネットトヨタ山形(株) 代表取締役社長                           |
| 常 勤 監 査 役 | 池 田 正 廣   |   |
| 監 査 役     | 川 井 雅 浩   | 川井雅浩税理士事務所所長、(株)塚田会計事務所代表取締役                  |
| 監 査 役     | 廣 瀬 涉     | フィデアホールディングス(株) 社外取締役<br>(株)荘内銀行 取締役          |

- (注) 1. 取締役 高橋一夫氏、半田稔氏及び高橋修氏は、社外取締役であります。
2. 監査役 川井雅浩氏及び廣瀬涉氏は、社外監査役であります。  
 監査役 川井雅浩氏は、税理士の資格を有し、(株)塚田会計事務所の代表取締役として管理全般を統括しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。  
 監査役 廣瀬涉氏は、行政職の経験を有しており、幅広い活動による経験や高い見識を有しております。
3. 当社は、取締役 高橋一夫氏、半田稔氏及び高橋修氏、監査役 川井雅浩氏及び廣瀬涉氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

## ② 取締役及び監査役の報酬等の総額

### (1) 役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社は役員報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針を定めており、その内容は次のとおりであります。

当社の役員報酬制度は、基本報酬と業績連動報酬及び特別加算、また2022年5月26日開催の第60期定時株主総会において決議されました譲渡制限付株式報酬で構成され、報酬額の水準については、会社の業績や経営内容、経済情勢等を考慮し、株主総会の決議による取締役の報酬総額の限度内で、取締役会決議により決定しております。業績連動報酬と業績連動報酬以外の報酬等の支給割合の決定に関する方針は定めておりません。社外取締役の報酬については、業務執行上から独立した立場にあり、一定額の基本報酬を設定しております。なお、いずれにつきましても、独立社外役員が参加するガバナンス委員会にその審議・付議内容を諮った上で会社決定を行っており、会社の意思決定の透明性・公正性が確保された手続きとなっております。また、監査役の報酬については、監査役会での協議を経て決定しております。

当社の役員報酬の限度額につきましては、2006年6月27日開催の第44期定時株主総会において取締役は年額3億円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）、監査役は年額2,400万円以内と決議いただいております。なお、当該株主総会終結時点の取締役の員数は9名（うち、社外取締役は3名）、監査役の員数は3名（うち、社外監査役は2名）です。

当事業年度の取締役報酬については、2025年5月29日開催のガバナンス委員会（2019年4月設置）にて報酬案を協議・諮問のうえ、その結果を受けて2025年6月27日開催の取締役会において決定しております。

なお、取締役が当事業年度に受けている報酬の方針は以下のとおりであります。

#### 〈基本報酬〉

基本報酬については、当社及び当社グループの業績、各役員の担当領域の規模及び責任やグループ経営への影響の大きさ、職務内容及び実績、業界水準並びに従業員給与とのバランス等を総合的に勘案して設定しております。

### 〈業績連動報酬〉

業績連動報酬については、業務執行を担う取締役を支給対象とし、前事業年度の業績を反映したインセンティブ報酬を支給することとしております。業績連動報酬に係る指標は売上高経常利益率としており、当該指標を選択した理由は、当社の経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標であり、業績連動報酬の指標として適切であると判断したためです。計算方法としては、取締役の等級ごとの基準金額に、前年度の実績に応じた変動金額をあわせることで報酬金額を算出することとしております。なお、当事業年度に係る業績連動報酬に係る指標の実績は△0.4%であります。

なお、社外取締役及び監査役は対象外としております。

### 〈特別加算〉

特別加算については、業務執行を担う一部の取締役を支給対象とし、担当領域の規模及び責任やグループ経営への影響の大きさ、職務内容及び実績、業界水準並びに従業員給与、他取締役とのバランス等を総合的に勘案して設定しております。

### 〈譲渡制限付株式報酬〉

譲渡制限付株式報酬については、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを付与すると共に、株主様との一層の価値共有を進めることを目的としております。2022年5月26日開催の第60期定時株主総会において決議され、当社の取締役（社外取締役を除く。）を対象に、当社普通株式を年10,000株以内、年額10百万円以内の範囲で譲渡制限付株式の付与のための報酬として普通株式の発行又は処分が行われるものであります。個別の取締役に付与する譲渡制限付株式の個数は、役位（職位）、職責等を考慮して決定しております。当該株主総会終結時点の対象取締役の員数は6名であります。

## (2) 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

| 役員区分              | 報酬等の総額<br>(百万円) | 報酬等の種類別の総額 (百万円) |            |      |               | 対象となる<br>役員の員数<br>(人) |
|-------------------|-----------------|------------------|------------|------|---------------|-----------------------|
|                   |                 | 基本報酬             | 業績連動<br>報酬 | 特別加算 | 譲渡制限付<br>株式報酬 |                       |
| 取締役（社外取<br>締役を除く） | 75              | 39               | 31         | 5    | 8             | 6                     |
| 監査役（社外監<br>査役を除く） | 7               | 7                | －          | －    | －             | 1                     |
| 社外取締役             | 6               | 6                | －          | －    | －             | 3                     |
| 社外監査役             | 3               | 3                | －          | －    | －             | 2                     |
| 合計                | 101             | 56               | 31         | 5    | 8             | 12                    |

(注) 譲渡制限付株式報酬による報酬額は、当事業年度に費用計上した額であります。

## 連結貸借対照表 (2026年2月28日現在)

(単位 百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目                    | 金 額           |
|-----------------|---------------|------------------------|---------------|
| 資 産 の 部         |               | 負 債 の 部                |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>14,433</b> | <b>流動負債</b>            | <b>17,196</b> |
| 現金及び預金          | 5,370         | 買掛金                    | 7,882         |
| 売掛金             | 837           | 短期借入金                  | 2,200         |
| 商品及び製品          | 4,392         | 1年内返済予定の長期借入金          | 984           |
| 仕掛品             | 1             | 未払金                    | 2,777         |
| 原材料及び貯蔵品        | 123           | リース債務                  | 576           |
| 未収入金            | 3,406         | 未払法人税等                 | 310           |
| その他の流動資産        | 300           | 未払消費税等                 | 429           |
| <b>固定資産</b>     | <b>37,525</b> | 契約負債                   | 461           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>31,433</b> | 賞与引当金                  | 270           |
| 建物及び構築物         | 15,291        | 資産除去債務                 | 28            |
| 土地              | 12,039        | その他の流動負債               | 1,274         |
| リース資産           | 2,959         | <b>固定負債</b>            | <b>8,017</b>  |
| 建設仮勘定           | 0             | 長期借入金                  | 3,117         |
| その他の有形固定資産      | 1,142         | リース債務                  | 2,717         |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,483</b>  | 退職給付に係る負債              | 135           |
| 借地権             | 780           | 資産除去債務                 | 1,254         |
| その他の無形固定資産      | 1,702         | その他の固定負債               | 791           |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>3,608</b>  | <b>負 債 合 計</b>         | <b>25,213</b> |
| 投資有価証券          | 603           | <b>純 資 産 の 部</b>       |               |
| 長期貸付金           | 249           | 株主資本                   | 26,382        |
| 敷金及び保証金         | 1,337         | <b>資本金</b>             | <b>2,388</b>  |
| 繰延税金資産          | 1,329         | <b>資本剰余金</b>           | <b>2,208</b>  |
| その他の投資          | 89            | <b>利益剰余金</b>           | <b>22,546</b> |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>51,958</b> | <b>自己株式</b>            | <b>△761</b>   |
|                 |               | <b>その他の包括利益累計額</b>     | <b>352</b>    |
|                 |               | その他有価証券評価差額金           | 291           |
|                 |               | 退職給付に係る調整累計額           | 61            |
|                 |               | <b>新株予約権</b>           | <b>10</b>     |
|                 |               | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>26,744</b> |
|                 |               | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>51,958</b> |

# 連結損益計算書 (2025年3月1日から2026年2月28日まで)

(単位 百万円)

| 科 目             | 金     | 額       |
|-----------------|-------|---------|
| 売上高             |       | 105,405 |
| 売上原価            |       | 75,771  |
| 売上総利益           |       | 29,634  |
| 販売費及び一般管理費      |       | 28,494  |
| 営業利益            |       | 1,140   |
| 営業外収益           |       |         |
| 受取利息及び配当金       | 29    |         |
| その他の営業外収益       | 159   | 188     |
| 営業外費用           |       |         |
| 支払利息            | 67    |         |
| その他の営業外費用       | 31    | 99      |
| 経常利益            |       | 1,229   |
| 特別利益            |       |         |
| 固定資産売却益         | 1     |         |
| 子会社清算益          | 26    |         |
| 事業分離における移転利益    | 1,445 | 1,473   |
| 特別損失            |       |         |
| 固定資産売却損         | 0     |         |
| 固定資産除却損         | 69    |         |
| 減損損失            | 560   | 630     |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 2,072   |
| 法人税、住民税及び事業税    | 267   |         |
| 法人税等調整額         | 427   | 694     |
| 当期純利益           |       | 1,378   |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 1,378   |

## 貸借対照表 (2026年2月28日現在)

(単位 百万円)

| 科 目             | 金 額           | 科 目                    | 金 額           |
|-----------------|---------------|------------------------|---------------|
| <b>資 産 の 部</b>  |               | <b>負 債 の 部</b>         |               |
| <b>流動資産</b>     | <b>11,597</b> | <b>流動負債</b>            | <b>15,310</b> |
| 現金及び預金          | 4,622         | 買掛金                    | 6,547         |
| 売掛金             | 3             | 短期借入金                  | 2,200         |
| 商品及び製品          | 2,390         | 1年内返済予定の長期借入金          | 984           |
| 原材料及び貯蔵品        | 47            | リース債務                  | 352           |
| 前払費用            | 245           | 未払金                    | 2,464         |
| 未収収益            | 1             | 未払費用                   | 38            |
| 短期貸付金           | 1,079         | 未払法人税等                 | 304           |
| 未収入金            | 3,182         | 未払消費税等                 | 408           |
| その他の流動資産        | 23            | 預り金                    | 1,218         |
| <b>固定資産</b>     | <b>35,354</b> | 契約負債                   | 461           |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>27,622</b> | 賞与引当金                  | 213           |
| 建物              | 12,823        | 資産除去債務                 | 28            |
| 構築物             | 739           | 前受収益                   | 0             |
| 機械装置            | 18            | その他                    | 88            |
| 車両運搬具           | 0             | <b>固定負債</b>            | <b>6,279</b>  |
| 器具及び備品          | 1,012         | 長期借入金                  | 3,117         |
| 土地              | 11,593        | リース債務                  | 1,172         |
| 建設仮勘定           | 0             | 長期未払金                  | 6             |
| リース資産           | 1,434         | 退職給付引当金                | 2             |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>2,580</b>  | 資産除去債務                 | 1,201         |
| 借地権             | 940           | 預り保証金                  | 655           |
| ソフトウェア          | 1,336         | その他                    | 123           |
| その他の無形固定資産      | 303           | <b>負 債 合 計</b>         | <b>21,590</b> |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>5,151</b>  | <b>純 資 産 の 部</b>       |               |
| 投資有価証券          | 584           | <b>株主資本</b>            | <b>25,059</b> |
| 関係会社株式          | 528           | 資本金                    | 2,388         |
| 出資金             | 5             | 資本剰余金                  | 2,208         |
| 長期貸付金           | 1,565         | 資本準備金                  | 2,200         |
| 長期前払費用          | 63            | その他資本剰余金               | 8             |
| 差入保証金           | 174           | <b>利益剰余金</b>           | <b>21,223</b> |
| 敷金              | 890           | 利益準備金                  | 199           |
| 繰延税金資産          | 1,336         | その他利益剰余金               | 21,024        |
| その他の投資          | 1             | 固定資産圧縮積立金              | 273           |
|                 |               | 別途積立金                  | 19,191        |
|                 |               | 繰越利益剰余金                | 1,558         |
|                 |               | <b>自己株式</b>            | <b>△761</b>   |
|                 |               | <b>評価・換算差額等</b>        | <b>291</b>    |
|                 |               | その他有価証券評価差額金           | 291           |
|                 |               | <b>新株予約権</b>           | <b>10</b>     |
| <b>資 産 合 計</b>  | <b>46,951</b> | <b>純 資 産 合 計</b>       | <b>25,361</b> |
|                 |               | <b>負 債 ・ 純 資 産 合 計</b> | <b>46,951</b> |

# 損益計算書 (2025年3月1日から2026年2月28日まで)

(単位 百万円)

| 科 目             | 金      | 額             |
|-----------------|--------|---------------|
| <b>営業収益</b>     |        |               |
| 売上高             | 91,164 |               |
| その他の営業収入        | 1,757  | 92,921        |
| <b>売上原価</b>     |        | <b>66,848</b> |
| <b>売上総利益</b>    |        | <b>26,073</b> |
| 販売費及び一般管理費      |        | 24,635        |
| <b>営業利益</b>     |        | <b>1,437</b>  |
| <b>営業外収益</b>    |        |               |
| 受取利息及び配当金       | 44     |               |
| その他の営業外収益       | 109    | 154           |
| <b>営業外費用</b>    |        |               |
| 支払利息            | 67     |               |
| その他の営業外費用       | 17     | 84            |
| <b>経常利益</b>     |        | <b>1,506</b>  |
| <b>特別利益</b>     |        |               |
| 固定資産売却益         | 0      |               |
| 子会社清算益          | 26     |               |
| 事業分離における移転利益    | 1,445  | 1,472         |
| <b>特別損失</b>     |        |               |
| 固定資産売却損         | 0      |               |
| 固定資産除却損         | 69     |               |
| 減損損失            | 523    |               |
| 関係会社株式評価損       | 146    | 738           |
| <b>税引前当期純利益</b> |        | <b>2,241</b>  |
| 法人税、住民税及び事業税    | 260    |               |
| 法人税等調整額         | 427    | 688           |
| <b>当期純利益</b>    |        | <b>1,552</b>  |

# 第64期 定時株主総会 会場のご案内

## 会場

2026年5月28日(木曜日)  
午前10時30分開会  
(受付開始 午前9時30分)

山形県山形市あこや町三丁目8番9号  
当社本社 北棟4階ホール  
023-631-2211(代)

## 交通

- ・JR山形駅より車で10分
- ・山形蔵王I.Cより車で5分

駐車スペースに限りがあり、駐車できない場合もございます。予めご了承ください。

株主総会にご出席の株主様へのお土産のご用意 並びに 総会後の「株主懇談会」の開催はございません。誠に恐縮ではございますが、何卒ご理解くださいますようお願い申し上げます。

